

市政を

27年度の昭島市行財政運営の基本方針を問う



みらいネットワーク 青山 秀雄 議員

い、巻き込まれない外交に
ついでの見解は。
市長 独立国家として国民
の平和と安全を守ることは、
国の最も重要な政策であり、
外交努力での解決が、平和
を守る第一義と考える。

質問 横田基地について、
①C-V-22オスプレイ配備
計画の白紙撤回を国に求め
るべき。②基地内での物資・
人員のパラスシュート訓練は
中止すべき。

市長 ①日本への配備につ
いて、米軍はいかなる決定
も行っていないとの回答を
国から受けている。②訓練
通告の都度、5市1町連絡
会から米軍に対し、基地外
への安全対策に努めること
などを要請している。

質問 アベノミクス経済対
策による、市内企業全体の
実態について問う。
市長 大企業を中心に収益

改善が見られており、今後
は、中小企業を中心とする
関連企業にも収益改善が広
がっていくと期待している。
質問 生活困窮者自立支援
制度における取り組みは。
市長 必要となる支援員等
を配置し、生活保護事業と
連携する中で、適切な事業
実施に努めている。

質問 第6期介護保険事業
計画がスタートするが、介
護保険料はどうなるのか。
市長 介護保険制度の安定
的な運営のため、改定せざ
るを得ない状況である。

質問 今後の保育園の待機
児童解消への対策は。
市長 新たな認定こども園
の設置や28年度に認可保育
所2園が開園予定もあり、
29年度には解消の見込み。
質問 市道昭島31号に安全
通路を設置すべき。
市長 JRに対し、用地提

供の要請をしており、今後
も歩道設置の具体化に向け、
引き続き要請していく。
質問 市職員のメンタルへ
ルス対策の所見は。
市長 メンタルヘルス不全
の予防対策の充実を図り、
生き生きと仕事に励み、能
力を最大限に発揮できる環
境の整備に努める。

質問 教育委員会制度改革
は首長の教育行政への介入
や支配につながるのでは。
教育長 教育委員会がこれ
までどおり地方自治体の執
行機関とされたため、中立
性、公平性、継続性など、
教育に求められる要件を確
保できるものと考えている。

質問 昭和町分室改修工
事について、軽音楽等ができ
るスペースはあるのか。
答弁 1階の一部は防音工
事を行う予定のため、可能
質問 横田基地におけるオ
スプレイの問題について、
市長として基地への飛来
配備や訓練は許さないとい
う立場を堅持すべき。

こととなり、一般会計に与
える影響が大きい。
質問 事務事業評価の対象
は市民サービスに係る事業
である。これまでどのよう
に見直しを進めてきたのか。
市長 評価結果をもとに財
政効果や市民ニーズ等を検
討し、見直すことになった
事業を予算案に反映させた。

質問 教育について、市長
は施政方針で「生きること
は自己責任」と述べた。住
民の福祉の増進を図る地方
自治体の目的と相容れない
ものである。発言の撤回を。
市長 これからの昭島を担
う子どもたちが、たくまし
く生きる力を身につけてほ
しいと願うものであり、発
言を撤回する考えはない。

質問 生活保護基準の引き
下げを直ちに中止すること
を政府に要求すべき。
市長 基準の改定は制度内
のゆがみの調整や近年のデ
フレ傾向を勘案したもので
中止を求める考えはない。
質問 市民負担増について、
①国民健康保険税は、一人
あたり5千円の引き下げを
すべき。②保育料は、これ
までの水準を維持すべき。
③介護保険料は、一般会計
から繰り入れ、負担軽減を。
市長 ①制度の安定的で持
続可能な運営を維持してい
くため、引き下げには困難
性がある。②保育短時間認
定の利用者負担額をほぼ現
行の水準とし、所得の低い
世帯への負担の激変がない
よう努めている。③繰り入

自由クラブ

質問 小学校、中学校の英
語教育について、①どのよ
うな効果を期待しているの
か。②中学生海外交流事業
の参加人数を増やしては。
答弁 ①将来、世界で活躍
できるような、子どもたち
になってもらいたいと考え
ている。②相互交流事業で
あり、本市と相手校ともに
留学生を受け入れる生徒の
家庭の確保が課題となっ
ており、今後検討していく。

質問 立川基地跡地昭島地
区について、①下水道整備
はUR都市機構が事業費を
負担して進めていくのでは。
②残堀川調節池運動施設設
計委託で1千674万円計上さ
れているが、内容は。
答弁 ①市の下水道事業と
して、協定に基づく割合に
よりURが工事費を負担。

質問 社会保険・税番号制
度について、①制度実施に
係る経費について、国への
補助金要望は。②開始に向
けシステム整備の状況は。
答弁 ①東京都市長会を通
じ、国に対して緊急要請を
行っており、また国の財政
措置にあたって地方交付税
によらず、全額措置するこ
とを都に対して要望してい
る。②庁内のプロジェクト
チームを中心に、作業を進
めており、引き続き庁内の
連携を一層強化し、制度開
始に向け対応していきたい。

質問 昭和町分室改修工
事について、軽音楽等ができ
るスペースはあるのか。
答弁 1階の一部は防音工
事を行う予定のため、可能
質問 横田基地におけるオ
スプレイの問題について、
市長として基地への飛来
配備や訓練は許さないとい
う立場を堅持すべき。

こととなり、一般会計に与
える影響が大きい。
質問 事務事業評価の対象
は市民サービスに係る事業
である。これまでどのよう
に見直しを進めてきたのか。
市長 評価結果をもとに財
政効果や市民ニーズ等を検
討し、見直すことになった
事業を予算案に反映させた。

質問 教育について、市長
は施政方針で「生きること
は自己責任」と述べた。住
民の福祉の増進を図る地方
自治体の目的と相容れない
ものである。発言の撤回を。
市長 これからの昭島を担
う子どもたちが、たくまし
く生きる力を身につけてほ
しいと願うものであり、発
言を撤回する考えはない。

質問 昭和町分室改修工
事について、軽音楽等ができ
るスペースはあるのか。
答弁 1階の一部は防音工
事を行う予定のため、可能
質問 横田基地におけるオ
スプレイの問題について、
市長として基地への飛来
配備や訓練は許さないとい
う立場を堅持すべき。

こととなり、一般会計に与
える影響が大きい。
質問 事務事業評価の対象
は市民サービスに係る事業
である。これまでどのよう
に見直しを進めてきたのか。
市長 評価結果をもとに財
政効果や市民ニーズ等を検
討し、見直すことになった
事業を予算案に反映させた。

質問 教育について、市長
は施政方針で「生きること
は自己責任」と述べた。住
民の福祉の増進を図る地方
自治体の目的と相容れない
ものである。発言の撤回を。
市長 これからの昭島を担
う子どもたちが、たくまし
く生きる力を身につけてほ
しいと願うものであり、発
言を撤回する考えはない。

質問 昭和町分室改修工
事について、軽音楽等ができ
るスペースはあるのか。
答弁 1階の一部は防音工
事を行う予定のため、可能
質問 横田基地におけるオ
スプレイの問題について、
市長として基地への飛来
配備や訓練は許さないとい
う立場を堅持すべき。

こととなり、一般会計に与
える影響が大きい。
質問 事務事業評価の対象
は市民サービスに係る事業
である。これまでどのよう
に見直しを進めてきたのか。
市長 評価結果をもとに財
政効果や市民ニーズ等を検
討し、見直すことになった
事業を予算案に反映させた。

質問 教育について、市長
は施政方針で「生きること
は自己責任」と述べた。住
民の福祉の増進を図る地方
自治体の目的と相容れない
ものである。発言の撤回を。
市長 これからの昭島を担
う子どもたちが、たくまし
く生きる力を身につけてほ
しいと願うものであり、発
言を撤回する考えはない。

質問 昭和町分室改修工
事について、軽音楽等ができ
るスペースはあるのか。
答弁 1階の一部は防音工
事を行う予定のため、可能
質問 横田基地におけるオ
スプレイの問題について、
市長として基地への飛来
配備や訓練は許さないとい
う立場を堅持すべき。

地元経済界に賃金引き上げと非正規社員の正規化の要請を



日本共産党昭島市議員 佐藤 文子

質問 市長は「憲法を擁護
する義務を負う」べき存在
と述べたが、これは政府の
で、市政運営は憲法と地方
自治法に基づいて行うべき。
市長 従来より、現行の憲
法と地方自治法を市政運営
の基本と認識している。
質問 市長はテロ行為につ
いて、「改めて危機管理に対

点として強化されている横
田基地の脅威から市民の命
をどのようにして守るのか。
市長 市街地上空での訓練
中止など、安全対策につい
て、引き続き要請していく。
質問 昨年10月から12月期
のGDPは事前の予想を大
幅に下回った。政府の方針
に追随するだけで、市民の
暮らしと経営を守れるのか。
市長 緩やかではあるが景
気は回復基調にあると認識
しており、景気回復に向け
た取り組みの更なる充実を
期待している。

質問 消費税率の引き上げ、
社会保障費は削減され続け
ていくのでは。
市長 消費税の実施は、受
益と負担の均衡がとれた社
会保障の充実、安定と、財
政健全化の同時達成を目指
すためと認識している。
質問 政府は法人税率引き
下げの穴埋めとして中小企
業や赤字企業に外形標準課
税を押し付けているのでは。
市長 事業規模が一定以下
の法人には軽減措置があり、
中小企業等への配慮がされ
ていると考える。
質問 地元経済界に対して、
賃金の引き上げや非正規社
員の正規化を要請すべき。
市長 ハローワークの正社
員化集中支援キャンペーン
の周知などを行っており、
地元経済界などに対して、
要請をする考えはない。

質問 生活保護基準の引き
下げを直ちに中止すること
を政府に要求すべき。
市長 基準の改定は制度内
のゆがみの調整や近年のデ
フレ傾向を勘案したもので
中止を求める考えはない。
質問 市民負担増について、
①国民健康保険税は、一人
あたり5千円の引き下げを
すべき。②保育料は、これ
までの水準を維持すべき。
③介護保険料は、一般会計
から繰り入れ、負担軽減を。
市長 ①制度の安定的で持
続可能な運営を維持してい
くため、引き下げには困難
性がある。②保育短時間認
定の利用者負担額をほぼ現
行の水準とし、所得の低い
世帯への負担の激変がない
よう努めている。③繰り入